令和４年９月30日	資料４
第17回医療介護総合確保促進会議	

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

令和４年度内示状況及び 令和３年度の主な取組例等について（報告）

令和４年９月30日

厚生労働省 保険局

ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

目　次

1．医 療

（１）令和４年度内示状況について・・・・・・・・・・・・・・・・　４頁
（２）令和３年度の主な取組例等について
　①令和３年度基金事業における主な取組例・・・・・・・・・・・１０頁
　②令和２年度基金事業における主な取組例の事後評価・・・・・・１６頁

2．介 護

（１）令和４年度内示状況について（調整中）
（２）令和３年度の主な取組例等について
　①令和３年度基金事業における主な取組例・・・・・・・・・・・２４頁
　②令和２年度基金事業における主な取組例の事後評価・・・・・・２９頁

１．医療

（１)地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和４年度都道府県別内示状況

【全体分】

都道府県	内示額（国費）	令和４年度予算基金規模
01 北海道	29.2億円	42.2億円
02 青森県	18.3億円	27.5億円
03 岩手県	8.3億円	12.5億円
04 宮城県	9.9億円	14.8億円
05 秋田県	5.3億円	7.9億円
06 山形県	8.5億円	12.6億円
07 福島県	10.0億円	14.9億円
08 茨城県	13.4億円	19.8億円
09 栃木県	7.4億円	10.3億円
10 群馬県	6.2億円	8.7億円
11 埼玉県	10.9億円	16.3億円
12 千葉県	15.8億円	23.1億円
13 東京都	19.4億円	28.5億円
14 神奈川県	27.7億円	41.6億円
15 新潟県	19.6億円	29.0億円
16 富山県	3.4億円	5.0億円
17 石川県	3.0億円	4.6億円
18 福井県	2.5億円	3.5億円
19 山梨県	11.9億円	17.9億円
20 長野県	5.0億円	7.5億円
21 岐阜県	15.3億円	22.1億円
22 静岡県	10.3億円	15.3億円
23 愛知県	18.4億円	27.1億円
24 三重県	7.2億円	10.7億円

都道府県	内示額（国費）	令和４年度予算基金規模
25 滋賀県	4.1億円	6.2億円
26 京都府	11.4億円	17.2億円
27 大阪府	36.1億円	50.3億円
28 兵庫県	18.8億円	25.2億円
29 奈良県	4.5億円	6.5億円
30 和歌山県	4.3億円	5.9億円
31 鳥取県	2.6億円	3.9億円
32 島根県	3.6億円	5.4億円
33 岡山県	7.1億円	10.4億円
34 広島県	11.8億円	16.7億円
35 山口県	9.7億円	12.7億円
36 徳島県	5.6億円	8.0億円
37 香川県	3.7億円	5.5億円
38 愛媛県	10.8億円	15.9億円
39 高知県	5.8億円	8.5億円
40 福岡県	14.8億円	22.2億円
41 佐賀県	3.3億円	4.9億円
42 長崎県	8.8億円	12.6億円
43 熊本県	7.7億円	11.3億円
44 大分県	3.8億円	5.6億円
45 宮崎県	5.1億円	6.8億円
46 鹿児島県	4.9億円	7.0億円
47 沖縄県	6.2億円	9.3億円
合　計	481.2億円	701.4億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和４年度都道府県別内示状況

【区分Ⅰ-1】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

都道府県	内示額（国費）	令和４年度予算基金規模
01 北海道	8.6億円	12.9億円
02 青森県	13.9億円	20.9億円
03 岩手県	0.5億円	0.8億円
04 宮城県	1.4億円	2.1億円
05 秋田県	－	－
06 山形県	4.1億円	6.1億円
07 福島県	0.2億円	0.4億円
08 茨城県	－	－
09 栃木県	－	－
10 群馬県	0.2億円	0.4億円
11 埼玉県	－	－
12 千葉県	0.8億円	1.3億円
13 東京都	－	－
14 神奈川県	12.7億円	19.1億円
15 新潟県	6.4億円	9.6億円
16 富山県	－	－
17 石川県	0.5億円	0.8億円
18 福井県	－	－
19 山梨県	2.8億円	4.3億円
20 長野県	3億円	4.4億円
21 岐阜県	8.5億円	12.8億円
22 静岡県	－	－
23 愛知県	2.9億円	4.3億円
24 三重県	－	－

都道府県	内示額（国費）	令和４年度予算基金規模
25 滋賀県	－	－
26 京都府	2.7億円	4.1億円
27 大阪府	13.0億円	19.4億円
28 兵庫県	2.5億円	3.7億円
29 奈良県	－	－
30 和歌山県	－	－
31 鳥取県	－	－
32 島根県	－	－
33 岡山県	2.5億円	3.8億円
34 広島県	0.9億円	1.4億円
35 山口県	1.3億円	2.0億円
36 徳島県	0.1億円	0.1億円
37 香川県	0.4億円	0.6億円
38 愛媛県	4.2億円	6.3億円
39 高知県	－	－
40 福岡県	－	－
41 佐賀県	－	－
42 長崎県	2.7億円	4.0億円
43 熊本県	2.9億円	4.4億円
44 大分県	0.2億円	0.2億円
45 宮崎県	－	－
46 鹿児島県	－	－
47 沖縄県	1.9億円	2.8億円
合　計	101.9億円	152.8億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和４年度都道府県別内示状況

【区分Ⅰ-２】地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

都道府県	内示額（国費）	令和４年度予算基金規模
01 北海道	3.2億円	3.2億円
02 青森県	−	−
03 岩手県	−	−
04 宮城県	−	−
05 秋田県	0.0億円	0.0億円
06 山形県	0.3億円	0.3億円
07 福島県	−	−
08 茨城県	0.6億円	0.6億円
09 栃木県	1.6億円	1.6億円
10 群馬県	1.0億円	1.0億円
11 埼玉県	−	−
12 千葉県	1.3億円	1.3億円
13 東京都	1.3億円	1.3億円
14 神奈川県	−	−
15 新潟県	1.0億円	1.0億円
16 富山県	−	−
17 石川県	−	−
18 福井県	0.5億円	0.5億円
19 山梨県	−	−
20 長野県	−	−
21 岐阜県	1.7億円	1.7億円
22 静岡県	0.3億円	0.3億円
23 愛知県	0.9億円	0.9億円
24 三重県	−	−

都道府県	内示額（国費）	令和４年度予算基金規模
25 滋賀県	−	−
26 京都府	−	−
27 大阪府	7.9億円	7.9億円
28 兵庫県	6.0億円	6.0億円
29 奈良県	0.5億円	0.5億円
30 和歌山県	1.1億円	1.1億円
31 鳥取県	−	−
32 島根県	−	−
33 岡山県	0.5億円	0.5億円
34 広島県	2.0億円	2.0億円
35 山口県	3.5億円	3.5億円
36 徳島県	0.6億円	0.6億円
37 香川県	−	−
38 愛媛県	0.6億円	0.6億円
39 高知県	0.4億円	0.4億円
40 福岡県	−	−
41 佐賀県	−	−
42 長崎県	1.2億円	1.2億円
43 熊本県	0.3億円	0.3億円
44 大分県	0.2億円	0.2億円
45 宮崎県	1.5億円	1.5億円
46 鹿児島県	0.7億円	0.7億円
47 沖縄県	−	−
合　計	40.8億円	40.8億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和４年度都道府県別内示状況

【区分Ⅱ】居宅等における医療の提供に関する事業

都道府県	内示額（国費）	令和４年度予算基金規模
01 北海道	1.7億円	2.5億円
02 青森県	0.6億円	0.9億円
03 岩手県	0.2億円	0.3億円
04 宮城県	1.5億円	2.2億円
05 秋田県	0.1億円	0.2億円
06 山形県	0.4億円	0.5億円
07 福島県	0.7億円	1.0億円
08 茨城県	0.3億円	0.5億円
09 栃木県	0.4億円	0.6億円
10 群馬県	0.3億円	0.4億円
11 埼玉県	0.7億円	1.0億円
12 千葉県	0.4億円	0.6億円
13 東京都	1.8億円	2.6億円
14 神奈川県	1.7億円	2.5億円
15 新潟県	0.2億円	0.3億円
16 富山県	0.2億円	0.4億円
17 石川県	0.0億円	0.1億円
18 福井県	0.2億円	0.4億円
19 山梨県	0.7億円	1.0億円
20 長野県	0.5億円	0.8億円
21 岐阜県	0.9億円	1.3億円
22 静岡県	1.0億円	1.5億円
23 愛知県	－	－
24 三重県	0.9億円	1.4億円

都道府県	内示額（国費）	令和４年度予算基金規模
25 滋賀県	0.5億円	0.8億円
26 京都府	0.2億円	0.2億円
27 大阪府	0.4億円	0.6億円
28 兵庫県	0.4億円	0.5億円
29 奈良県	0.2億円	0.4億円
30 和歌山県	0.2億円	0.3億円
31 鳥取県	0.9億円	1.3億円
32 島根県	0.3億円	0.5億円
33 岡山県	0.2億円	0.3億円
34 広島県	0.2億円	0.2億円
35 山口県	0.3億円	0.5億円
36 徳島県	0.7億円	1.1億円
37 香川県	0.4億円	0.5億円
38 愛媛県	1.3億円	1.9億円
39 高知県	0.4億円	0.6億円
40 福岡県	1.0億円	1.5億円
41 佐賀県	0.4億円	0.6億円
42 長崎県	0.1億円	0.2億円
43 熊本県	0.8億円	1.1億円
44 大分県	－	－
45 宮崎県	0.1億円	0.2億円
46 鹿児島県	0.0億円	0.1億円
47 沖縄県	0.1億円	0.1億円
合　計	24.6億円	36.9億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和４年度都道府県別内示状況

【区分Ⅳ】医療従事者の確保に関する事業

都道府県	内示額（国費）	令和４年度予算基金規模
01 北海道	15.6億円	23.4億円
02 青森県	2.9億円	4.3億円
03 岩手県	7.0億円	10.4億円
04 宮城県	6.7億円	10.1億円
05 秋田県	5.1億円	7.7億円
06 山形県	3.8億円	5.6億円
07 福島県	9.0億円	13.6億円
08 茨城県	11.4億円	17.1億円
09 栃木県	5.2億円	7.9億円
10 群馬県	4.6億円	6.8億円
11 埼玉県	9.9億円	14.8億円
12 千葉県	13.3億円	19.9億円
13 東京都	15.8億円	23.7億円
14 神奈川県	12.8億円	19.2億円
15 新潟県	12.0億円	18.0億円
16 富山県	2.5億円	3.8億円
17 石川県	2.5億円	3.7億円
18 福井県	1.8億円	2.6億円
19 山梨県	8.4億円	12.5億円
20 長野県	1.5億円	2.2億円
21 岐阜県	4.3億円	6.4億円
22 静岡県	9.0億円	13.6億円
23 愛知県	10.0億円	15.0億円
24 三重県	6.2億円	9.3億円

都道府県	内示額（国費）	令和４年度予算基金規模
25 滋賀県	3.4億円	5.1億円
26 京都府	6.4億円	9.7億円
27 大阪府	10.2億円	15.3億円
28 兵庫県	5.9億円	8.9億円
29 奈良県	3.7億円	5.5億円
30 和歌山県	3.0億円	4.5億円
31 鳥取県	1.4億円	2.0億円
32 島根県	3.0億円	4.5億円
33 岡山県	3.5億円	5.2億円
34 広島県	7.9億円	11.9億円
35 山口県	4.3億円	6.4億円
36 徳島県	3.6億円	5.4億円
37 香川県	2.6億円	3.9億円
38 愛媛県	4.5億円	6.8億円
39 高知県	4.3億円	6.5億円
40 福岡県	10.3億円	15.5億円
41 佐賀県	2.4億円	3.5億円
42 長崎県	4.6億円	6.9億円
43 熊本県	3.1億円	4.7億円
44 大分県	3.0億円	4.5億円
45 宮崎県	2.9億円	4.3億円
46 鹿児島県	4.1億円	6.2億円
47 沖縄県	4.2億円	6.3億円
合　計	283.5億円	425.2億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和４年度都道府県別内示状況

【区分Ⅵ】勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

都道府県	内示額（国費）	令和４年度予算基金規模
01 北海道	0.2億円	0.2億円
02 青森県	0.9億円	1.4億円
03 岩手県	0.6億円	0.9億円
04 宮城県	0.3億円	0.5億円
05 秋田県	−	−
06 山形県	0.0億円	0.0億円
07 福島県	−	−
08 茨城県	1.1億円	1.7億円
09 栃木県	0.1億円	0.2億円
10 群馬県	−	−
11 埼玉県	0.3億円	0.4億円
12 千葉県	−	−
13 東京都	0.6億円	0.9億円
14 神奈川県	0.5億円	0.8億円
15 新潟県	0.1億円	0.2億円
16 富山県	0.6億円	0.9億円
17 石川県	−	−
18 福井県	−	−
19 山梨県	0.0億円	0.1億円
20 長野県	−	−
21 岐阜県	−	−
22 静岡県	−	−
23 愛知県	4.5億円	6.8億円
24 三重県	−	−
25 滋賀県	0.2億円	0.3億円
26 京都府	2.1億円	3.2億円
27 大阪府	4.7億円	7.0億円
28 兵庫県	4.0億円	6.0億円
29 奈良県	0.1億円	0.1億円
30 和歌山県	−	−
31 鳥取県	0.3億円	0.5億円
32 島根県	0.3億円	0.4億円
33 岡山県	0.4億円	0.7億円
34 広島県	0.8億円	1.2億円
35 山口県	0.2億円	0.3億円
36 徳島県	0.6億円	0.9億円
37 香川県	0.3億円	0.4億円
38 愛媛県	0.1億円	0.2億円
39 高知県	0.7億円	1.0億円
40 福岡県	3.5億円	5.2億円
41 佐賀県	0.5億円	0.7億円
42 長崎県	0.2億円	0.4億円
43 熊本県	0.5億円	0.8億円
44 大分県	0.4億円	0.7億円
45 宮崎県	0.5億円	0.8億円
46 鹿児島県	−	−
47 沖縄県	−	−
合　計	30.2億円	45.8億円

①令和３年度基金事業における主な取組例

医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別（医療分）

Ⅰ-1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

Ⅰ-2．地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

Ⅱ．居宅等における医療の提供に関する事業

Ⅳ．医療従事者の確保に関する事業

Ⅵ．勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

Ⅰ-１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【主な取組事例】

県央基幹病院新築事業【新潟県】

総事業費（計画期間の総額）：1,568,907千円
（うち基金：1,100,000千円）

<アウトカム指標>
県央医療圏の圏域外搬送率の改善　25%程度（R2）→５%程度（R17（開院10年後））

<アウトプット指標>
公立・公的５病院の急性期機能を集約する。

<アウトカムとアウトプットの関連>
県央基幹病院を整備し、圏域外搬送率を改善する。

<事業の内容>
県立燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合するとともに、公立・公的５病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）の急性期機能を集約し、県央基幹病院を整備する。

病床機能分化・連携促進基盤整備事業【広島県】

総事業費（計画期間の総額）：940,710千円
（うち基金：470,355千円）

<アウトカム指標>
令和７年に必要となる医療機能ごとの病床数
・高度急性期　3,944床（R2現状値）→2,989床（R7必要病床数）
・急性期　12,348床（R2現状値）→9,118床（R7必要病床数）
・回復期　5,854床（R2現状値）→9,747床（R7必要病床数）
・慢性期　8,423床（R2現状値）→6,760床以上（R7必要病床数）

<アウトプット指標>
対象医療機関数　10医療機関

<アウトカムとアウトプットの関連>
病床機能の再編整備を支援することにより、限られた医療資源の効率的な活用と適切な医療サービスの提供を図ることができる。

<事業の内容>
・回復期病床への転換に係る施設・設備整備や、医療機能の事業縮小、複数の医療機関間の連携による病床再編事業に対して支援を行う。
・各圏域の医療需要にもとづく具体的な医療機能の分化・連携に取り組む医療機関に対し、総合的な支援を行うとともに、再編等に伴う経営的な視点での助言を行う。

Ⅰ-２．地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業【主な取組事例】

単独支援給付金支給事業【広島県】

総事業費（計画期間の総額）：265,620千円
（うち基金：265,620千円）

<アウトカム指標>
・医療機関数　３医療機関→２医療機関　・急性期病床　150床→27床

<アウトプット指標>
対象医療機関数　３医療機関

<アウトカムとアウトプットの関連>
地域医療構想調整会議等の意見を踏まえ、自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援をすることにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。

<事業の内容>
医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。
【事業の対象となる構想区域】広島構想区域、広島中央構想区域、尾三構想区域

統合支援給付金支給事業【広島県】

総事業費（計画期間の総額）：146,376千円
（うち基金：146,376千円）

<アウトカム指標>
・医療機関数　２医療機関→１医療機関　・急性期病床　187床→141床

<アウトプット指標>
対象医療機関数　２医療機関

<アウトカムとアウトプットの関連>
地域医療構想調整会議等の意見を踏まえ、自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援をすることにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。

<事業の内容>
複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参加する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給する。
【事業の対象となる構想区域】尾三構想区域（当該区域は令和３年12月３日に国の重点支援区域に選定）

※　上記２つの事業は、尾三構想区域における以下の活用事例としてご紹介
・　医療機関の統廃合において、国が選定する重点支援区域を活用した事例
・　医療機関の統廃合において、単独支援給付金支給事業と統合支援給付金支給事業を併用して活用した事例

Ⅱ．居宅等における医療の提供に関する事業【主な取組事例】

在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業【徳島県】

総事業費（計画期間の総額）：54,700千円
（うち基金：27,350千円）

<アウトカム指標>
平均在院日数　36.3日（令和元年）→36.0日（令和３年）

<アウトプット指標>
・WEB開催を含む研修会の開催件数　15回　・研修会の受講者数　2,000人

<アウトカムとアウトプットの関連>
在宅医療を中心に、全人的な医療を提供出来るかかりつけ医を養成することを目的とした研修を行うことで、自宅等の住み慣れた地域への在宅復帰（退院）を選択する患者の増加と、入院期間の短縮を促進する。

<事業の内容>
在宅医療において、日常遭遇する疾患や障害に対して適切な初期対応と必要に応じた継続医療を全人的に提供できるよう、専門領域に関わらず、かかりつけ医としての幅広い知識向上のための研修を行う。また、在宅医療に携わる従事者の支援として、在宅チーム医療の現場でのリーダー（医師）の育成を目的とした研修会を開催する。

在宅歯科医療連携室整備事業【北海道】

総事業費（計画期間の総額）：38,270千円
（うち基金：38,270千円）

<アウトカム指標>
①低栄養状態（BMI20.0以下）の高齢者の割合の増加の抑制　H28：男性10.8%、女性14.9%（R3：現状値からの増加の抑制）
②人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所の増加　R2：5.67箇所→R3：現状値からの増加

<アウトプット指標>
①在宅歯科医療連携室整備数：６圏域
②相談件数：720件（うち地域の歯科医療機関による訪問診療件数 330件）

<アウトカムとアウトプットの関連>
在宅歯科医療連携室を整備し訪問診療等を行うことにより、要介護高齢者の口腔機能を維持し栄養状態の悪化を防ぐとともに、在宅歯科医療提供体制の充実を図る。

<事業の内容>
在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。

Ⅳ．医療従事者の確保に関する事業【主な取組事例】

看護の質向上促進研修事業（看護師特定行為研修派遣費助成）【静岡県】

総事業費（計画期間の総額）：10,410千円
（うち基金：5,350千円）

<アウトカム指標>
人口10万人あたり看護職員従事者数　1,028.4人（H30）→1,080人（R3）

<アウトプット指標>
・県内病院、訪問看護ステーション等から23人の研修派遣
・県内病院、訪問看護ステーション等から30人の交流会参加

<アウトカムとアウトプットの関連>
今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任の看護師が研修を受講しやすい環境を整えることにより看護の質を高め、職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。

<事業の内容>
・看護師の特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を支援する。
・特定行為研修修了者等の交流会・研修会等を実施する。

薬剤師支援事業（薬剤師確保事業）【愛媛県】

総事業費（計画期間の総額）：3,845千円
（うち基金：3,845千円）

<アウトカム指標>
薬局・医療施設従事薬剤師数（人口10万人対数）の増加（R3は全国平均の190.1人を指標とする）

<アウトプット指標>
復職支援講習会受講者数：10名

<アウトカムとアウトプットの関連>
離職中の薬剤師に対し復職支援等を行うことで復職を推進し薬剤師を確保する。

<事業の内容>
休職中の薬剤師が安心して復職できるよう、座学及び実務実習に関するプログラムに基づき、復職支援講習会及び実務実習を実施して復職支援を進め、質の高い薬学管理が可能な薬剤師育成のための取組を行うとともに、人材の確保を図る。また、一人薬剤師の薬局等に対し、周辺地域に勤務する薬剤師の緊急派遣等の協議・調整を行うための体制整備を支援する。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

Ⅵ．勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業【主な取組事例】

地域医療勤務環境改善体制整備事業【愛知県】

総事業費（計画期間の総額）：329,308千円
（うち基金：329,308千円）

<アウトカム指標>
勤務医の客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加。（2022年４月１日時点：47.5%）

<アウトプット指標>
助成医療機関数（８か所）

<アウトカムとアウトプットの関連>
医療機関が勤務環境の改善に取組むことにより、勤務医の休日・時間外労働の適正化を図りつつ、地域の医療提供体制を確保することができる。

<事業の内容>
医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組を支援するため、ICT等機器の整備費用、休憩室整備費用、勤務改善支援アドバイス費用等、その経費を補助する。

地域医療勤務環境改善体制整備事業【宮崎県】

総事業費（計画期間の総額）：79,800千円
（うち基金：79,800千円）

<アウトカム指標>
・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合　51%（2019年）→55%（2023年）
・時間外労働時間が年間960時間超の医師が在籍する医療機関の割合　17%（2019年）→10%（2023年）
・地域医療確保暫定特例水準の指定に必要な、時短計画案の策定に着手又は検討を開始した医療機関数　６医療機関（2022年）

<アウトプット指標>
労働時間短縮に向けた体制整備への支援数　６医療機関

<アウトカムとアウトプットの関連>
勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用等を補助することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。

<事業の内容>
地域医療に特別な役割があり、かつ勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画を定める医療機関に対し、労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用等を補助する。

医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別（医療分）

Ⅰ．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

Ⅱ．居宅等における医療の提供に関する事業

Ⅳ．医療従事者の確保に関する事業

Ⅵ．勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

Ⅰ．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【事後評価】

病床機能分化・連携推進施設設備整備事業【青森県】　総事業費（計画期間（事業終了は 令和４年度末）の総額）：4,938,720千円（うち基金：2,471,128千円（R2執行額：1,633,122千円））

<アウトカム指標>

地域医療構想において、将来的に不足すると見込まれる回復期機能を有する病床や在宅医療等を確保するため、医療機関が病床機能の転換や在宅医療に取り組みやすい環境の整備が必要。

・回復期機能を有する病床数：2,164床（R2病床機能報告）+必要整備量200床増／年　<継続：2,211床（R2整備病床数：回復期47床増）>

※地域医療構想上必要とされる回復期機能を有する病床数　：　4,238床（R7年度）

・地域医療構想に基づく自治体病院等機能再編成等による津軽地域における新中核病院整備

<アウトプット指標>

・病床機能を回復期機能へ転換する医療機関数：５箇所<２箇所>
・広域的な病院再編に伴う施設整備支援数：１箇所<達成：１箇所>
・回復期機能へ転換以外の施設整備を行う医療機関数：４箇所<１箇所>
・地域医療構想の方向性に沿った医療機能の転換や病床数の見直しに伴い退職する職員に対する早期退職制度を活用する医療機関数：２箇所<０箇所>
・地域医療構想アドバイザーの設置：３人<達成：３人>

<事業の内容>

急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進する以下の取組を実施する。

①　地域医療構想の実現に向けて、個別の医療機関が行う地域で不足する回復期への病床機能の転換等に伴う施設・設備整備の支援
②　病床利用率の低下等を踏まえた病床削減や必要とされる医療機能の充実を図るなど、地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携を進め、地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした自治体病院機能再編成等の広域的な病院再編に伴う施設整備支援
③　地域医療構想実現に向けた医療機関の事業縮小への支援
④　病院管理者向け地域医療構想推進研修会の開催
⑤　地域医療構想調整会議活性化のための地域医療構想アドバイザーの活動支援

＜有効性＞

令和２年度は、基金により支援した施設は４箇所であったが、補助制度の周知を通じて、各医療機関の自主的な回復期病床の整備につながった。

＜効率性＞

回復期病床の整備支援に当たっては、在宅医療の提供（後方支援含む）にも併せて取り組むことを求めており、地域医療構想の実現に向けた取組となっている。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

Ⅱ．居宅等における医療の提供に関する事業【事後評価】

在宅医療提供体制強化事業【北海道】　　**総事業費（計画期間の総額）：109,788千円（うち基金：80,744千円）**

＜アウトカム指標＞

今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要。

・訪問診療を実施している医療機関数（人口10万人対）　R1：15.1　→　R2：19.9<継続：15.2（R2）>

＜アウトプット指標＞

① 在宅医療グループ制の運営　［13グループ］<達成：14グループ>
② 在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保　［５施設］<１施設>
③ 在宅医療の推進に資する市町村の取組　［10箇所］<８箇所>
④ 訪問診療用ポータブル機器等設備整備　［17施設］<達成：50施設>

＜事業の内容＞

- 在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。
- 在宅医療を担う医療機関が少ない地域において、不在時の代診費用や受入病床の確保費用等について支援し、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。
- 訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援する。
- 携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援する。
- 市町村が実施する「在宅医療・介護連携推進事業」について、保健所に設置している多職種連携協議会による先進事例の提供や助言、市町村間の情報共有の場として、事業内容の充実に向けた支援を行う。
- 在宅医療に係る提供体制の強化のため、地域の在宅医療の課題に対する助言等を行う在宅医療アドバイザーの派遣、在宅医療推進のための医師等向け研修会、「人生会議」に係る医療従事者、住民向け研修会などを実施し、地域支援を行う。

＜有効性＞

グループ制では、新たな在宅医を養成するほか、研修を通じて急性期病院と在宅医等の連携体制の構築に繋げるとともに、在宅医療を担う医療機関が少ない地域の医療機関への支援、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。

＜効率性＞

グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。

Ⅳ．医療従事者の確保に関する事業【事後評価】

女性医師等就労支援事業【宮崎県】

総事業費（計画期間の総額）：10,769千円
（うち基金：10,769千円）

＜アウトカム指標＞
女性医師数：524人（H30）→534人（R5）＜達成：561人（R2）＞

＜アウトプット指標＞
・離職防止・復職支援女性医師等支援数　10人＜達成：13人＞　・保育支援女性医師等支援数　10人＜達成：58人＞

＜事業の内容＞
ワークライフバランスに対する意識の啓発から、情報提供・相談、就労支援をワンストップで対応できる体制を構築し、女性医師等が働き続けられる環境を整備する。

＜有効性＞
女性医師等への短時間勤務制度、日当直の免除等を行う５医療機関に対し、短時間勤務制度及び日当直免除を実施した場合の代替医師の人件費補助等を支援し、13人の女性医師の離職防止・復職支援を促進した。また、58人の子育て中の女性医師等に対して保育支援を実施したことで、医師として働き続けていける環境づくりが図られた。
＜効率性＞
年間を通じた女性医師キャリア支援等をワンストップで対応できる体制を構築し、効率的に女性医師だけでなく男性医師を含めた医師全体のワークライフバランスに対する意識を高めることができた。

小児救急医療確保対策事業【広島県】

総事業費（計画期間の総額）：150,958千円
（うち基金　：150,958千円）

＜アウトカム指標＞
県内小児科医師数（小児人口10万人対）：101.2人（H30）→全国平均値（参考値：108.6人（H30））まで増加（R2）
＜継続：102.7人（R2），全国平均値（115.9人（R2））＞

＜アウトプット指標＞
・小児救急医療支援事業：補助者数５市＜達成：５市＞　・小児救急医療拠点病院運営事業：３機関＜達成：３機関＞

＜事業の内容＞
・休日・夜間の当番日に小児科医が当直し、受入体制を確保することに対する支援　・24時間体制で小児救急患者を受け入れる医療機関に対する支援

＜有効性＞
小児二次救急医療体制を整備した医療機関に対し、運営費の支援を行ったことにより、重症小児救急患者の受入体制の確保につながった。
＜効率性＞
小児二次救急医療体制を整備した医療機関に対し、運営費の支援を行ったことにより、重症小児救急患者の受入体制を安定的に確保することができたものと考える。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

Ⅵ．勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業【事後評価】

地域医療勤務環境改善体制整備事業【富山県】

総事業費（計画期間の総額）：45,582千円
（うち基金：33,816千円）

<アウトカム指標>

・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合　R1：35病院（33%）→R2目標：43病院（40%）　<達成：53病院（50%）（R2）>
・県内特定行為研修修了者　R1：17人　→R2目標：47人　<達成：64人（R2）>
・病院に勤務する女性医師の割合　H30：19.3%　→R3目標：20%程度　<達成：21.1%（R2）>
　※医師・歯科医師・薬剤師統計の結果が公表前であり、観察できなかったが、直近の調査で増加しており、また、女子学生の割合が増加傾向にあることから、定着支援により増加が期待できる。

<アウトプット指標>

・医師労働時間短縮計画を策定する医療機関数　目標：３病院　<２病院>
・医師の労働時間短縮に向けた勤務環境改善のための体制整備に取り組む病院数　目標：３病院　<２病院>

<事業の内容>

　勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。

<有効性>

　本事業によりＩＣＴを活用した業務の見直しや医師事務作業補助の配置、タスク・シフト等が推進され、医師の負担の軽減が図られた。一定程度の効果が得られたが、補助事業としての目標には到達しなかった。働き方改革の制度周知を促進しながら目標達成を図る。

<効率性>

救急患者の受入等により長時間勤務を余儀なくされている医療機関を優先的かつ重点的に支援することにより、効率的に実施している。

地域医療勤務環境改善体制整備事業【高知県】

総事業費（計画期間の総額）：100,415千円
（うち基金　：100,415千円）

<アウトカム指標>

客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合　R1：72%　→目標R2：79%　※R3年11月末日時点　<達成：92%（20%増）（R2）>

<アウトプット指標>

「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく勤務環境改善を行う施設数　目標３施設　<達成：３施設>

<事業の内容>

　地域医療において特別な役割がある医療機関が、「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」を作成し、その計画に基づき実施する取組に対して、その経費を補助する。

<有効性>

　地域医療に重要な役割を果たし、かつ勤務環境が過酷な医療機関が「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」を作成し、それを実行することで、2024年度からの医師の時間外上限規制に向けての医療機関の自主的な取組を推進することができる。

<効率性>

地域医療に重要な役割を果たす医療機関に限定した支援を行うことで、事業の効率的な執行を行うことが出来る。

（参考）令和３年度地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業（区分Ⅰ-2）の交付実績

		交付実績		
		「単独医療機関」の取組に対する財政支援（①）	「複数医療機関」の取組に対する財政支援（②）	計（③）
申請都道府県数　※		29都道府県	５県	29都道府県
支給対象医療機関数　※		113医療機関	11医療機関	120医療機関
支給対象３区分	減少病床数（Ａ）	▲2,932床	▲543床	▲3,475床
	高度急性期	▲112床	109床	▲３床
	急性期	▲1,611床	▲534床	▲2,145床
	慢性期	▲1,209床	▲118床	▲1,327床
回復期又は介護医療院への転換数等（Ｂ）		629床	76床	705床
支給対象病床数（Ａ－Ｂ）		▲2,303床	▲467床	▲2,770床
交付額（執行額）		45.2億円	12.8億円	57.9億円

※　①と②の両方について申請がある都道府県があることから、計（③）は①と②の合計と一致しないことがある。

（参考）令和２年度病床機能再編支援補助金の交付実績

		交付実績		
		「単独医療機関」の取組に対する財政支援（①）	「複数医療機関」の取組に対する財政支援（②）	計（③）
申請都道府県数　※		32道府県	4県	33道府県
支給対象医療機関数　※		134医療機関	9医療機関	143医療機関
減少病床数（A）		▲3,060床	▲333床	▲3,393床
支給対象3区分	高度急性期	0床	8床	8床
支給対象3区分	急性期	▲2,136床	▲268床	▲2,404床
支給対象3区分	慢性期	▲924床	▲73床	▲997床
回復期又は介護医療院への転換数等（B）		540床	7床	547床
支給対象病床数（A－B）		▲2,520床	▲326床	▲2,846床
交付額（執行額）		47.7億円	9.0億円	56.7億円

※　①と②の両方について申請がある都道府県があることから、計（③）は①と②の合計と一致しないことがある。

2. 介 護

医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別（介護分）

３．介護施設等の整備に関する事業

５．介護従事者の確保に関する事業

３．介護施設等の整備に関する事業　【取組事例】

介護サービス提供基盤等整備事業【沖縄県】

総事業費（計画期間の総額）：624,315 千円
（うち基金：624,315千円）

＜アウトカム指標＞
施設・居住系サービスの定員総数
・地域密着型特別養護老人ホーム ： 374床 ⇒ 432床
・認知症高齢者グループホーム ： 1,068床 ⇒ 1,095床

＜アウトプット指標＞
地域包括ケアシステムの構築に向けて、第８期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を実施。

【施設整備補助】
・地域密着型特別養護老人ホーム　58床（２カ所）
・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室　10床（１カ所）
・認知症高齢者グループホーム　27床（２カ所）

【開設準備補助】
・地域密着型特別養護老人ホーム　87床（３カ所）
・看護小規模多機能型居宅介護事業所　29人／月分（１カ所）
・介護付ホーム（定員30人以上）　60床（１カ所）
・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室　10床（１カ所）
・認知症高齢者グループホーム　18床（２カ所）
・訪問看護ステーション　60人（１カ所）
・介護付ホーム（定員29人以下）　58床（２カ所）

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】
・簡易陰圧装置設置支援　52施設
・ゾーニング環境整備　１施設

＜アウトカムとアウトプットの関連＞
地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

＜事業の期間＞
令和３年４月１日～令和４年３月３１日

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】
5．介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例①】

介護の仕事理解促進事業（職場体験）【岩手県】

総事業費（計画期間の総額）：646千円
（うち基金：646千円）

＜アウトカム指標＞
参加者の意識変革（実施前後のアンケートを比較し、介護へのイメージが 50 %改善する）

＜アウトプット指標＞
職場体験人数　50 人／年

＜アウトカムとアウトプットの関連＞
介護の仕事への理解を深め、介護分野への進学・就職者数の増加を図る。

＜事業の内容＞
高校生や地域住民を対象に、介護施設・事業所における 5 日間程度の職場体験（インターンシップ）を実施

介護人材育成事業【静岡県】

総事業費（計画期間の総額）：182,600千円
（うち基金：182,600千円）

＜アウトカム指標＞
介護職員数　54,946人（令和2年度）→　59,449 人（令和 5 年度）

＜アウトプット指標＞
就職者（直接雇用者）数　200 人／年

＜アウトカムとアウトプットの関連＞
介護職員初任者研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。

＜事業の内容＞
介護に関する資格のない者に、介護施設で働きながら実務を経験しつつ介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

5．介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例②】

介護助手導入支援事業【三重県】

総事業費（計画期間の総額）：6,000千円
（うち基金：6,000千円）

＜アウトカム指標＞
県内の介護職員数の増加　31,763 人（令和元年度）→　34,128 人（令和 5 年度）

＜アウトプット指標＞
10施設にて実施し、 20 名の就労につなげる。

＜アウトカムとアウトプットの関連＞
介護助手を育成し、介護の周辺業務を担ってもらうことで、介護人材の確保と労働環境の整備・改善を図る。

＜事業の内容＞
事業実施施設において、介護の周辺業務の切り分け研修から、地域の元気高齢者の募集、事前説明会、就労マッチングまでを行い、地域の元気な高齢者を「介護助手」として育成する。

外国人介護人材受け入れ施設環境整備事業【福岡県】

総事業費（計画期間の総額）：27,450千円
（うち基金：18,300千円）

＜アウトカム指標＞
介護人材の確保　82,744人（令和 2 年度）→　97,525人（令和 7 年度）

＜アウトプット指標＞
介護施設等に対する補助：74箇所／年
養成施設に対する補助： 6 箇所／年

＜アウトカムとアウトプットの関連＞
留学生等の外国人介護人材の受入を行う介護施設等の受入環境整備を支援することにより、
外国人介護人材の労働環境・処遇の改善を図る。

＜事業の内容＞
介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れるための環境整備等に要する経費の一部を補助

５．介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例③】

介護事業所におけるICT導入事業費補助金【岐阜県】

総事業費（計画期間の総額）：251,238千円
（うち基金：251,238千円）

＜アウトカム指標＞
介護職員数の増加　31,508人（令和元年度）→　39,493人（令和5年度）

＜アウトプット指標＞
ICTを導入する事業所：303 事業所／年

＜アウトカムとアウトプットの関連＞
業務負担軽減・効率化など働きやすい環境整備を推進し、介護人材の離職防止・定着を促進する。

＜事業の内容＞
介護事業所職員の業務負担軽減・効率化を図るため、ＩＣＴ機器導入にかかる経費を補助する。

(２)令和３年度の主な取組例等について（介護分）
②令和２年度基金事業における主な取組例の事後評価

医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別（介護分）

３．介護施設等の整備に関する事業

５．介護従事者の確保に関する事業

３．介護施設等の整備に関する事業　【事後評価】

介護サービス提供基盤等整備事業【沖縄県】

総事業費（計画期間の総額）：218,104 千円
（うち基金：218,104千円）

＜目標の達成状況＞
地域包括ケアシステムの構築に向けて、第７期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【地域密着型サービス施設等の整備実績（第7期）（沖縄県）】（単位：定員数）

サービスの種類	令和2年度		
	計画値	実績	進捗率
広域型特別養護老人ホーム	4,679	4,599	98.3%
地域密着型特別養護老人ホーム	548	374	68.2%
介護医療院	67	196	292.5%
認知症対応型共同生活介護	1,212	1,068	88.1%
特定施設（広域型・地域密着型・混合型）	2,336	1,813	77.6%
介護老人保健施設	4,025	3,915	97.3%
介護療養型医療施設	331	232	70.1%

＜見解＞
開設準備補助により円滑な施設開所を支援できた一方で、新型コロナウイルス感染症の影響等により整備年度の見直し並びに事業の繰越等が生じた結果、計画値に達していない実績のサービス種別があるなど施設整備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

＜改善の方向性＞
不測の事態による施設整備の遅れを抑えられるよう、市町村の計画について精査するとともに、進捗状況を随時把握し、引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

5．介護従事者の確保に関する事業【事後評価】

介護助手導入支援事業【徳島県】

総事業費（計画期間の総額）：30,500千円
（うち基金：30,500千円）

＜アウトカム指標＞
介護助手経験者の１年後離職率30%以下（定着率70%以上）。<令和２年度末時点：31 名のアクティブシニアをマッチングし（新規雇用）、定着支援を行ったところ、うち15名が定着した（継続雇用）。離職率51.6%>

＜アウトプット指標＞
アクティブシニアの就労支援等コーディネーター１名配置。<令和２年度：１名配置>

＜アウトカムとアウトプットの関連＞
求職者の福祉・介護分野業務への理解度を深め、介護助手制度の周知を図ることにより、シニアの生きがいづくりや就労につなげ、また、福祉・介護現場の人材確保を図る。

＜事業の内容＞
就労を希望するシニア層等について、介護施設において、介護周辺業務についてのＯＪＴ研修を行うとともに、就労マッチング支援及びフォローアップによる定着支援を行う。また、先輩介護助手等による制度啓発・周知を行う（成果報告会等）。

人材育成認証システム推進事業【京都府】

総事業費（計画期間の総額）：96,838千円
（うち基金：96,838千円）

＜アウトカム指標＞
介護人材確保目標　２，５００人（平成３０年度～令和２年度の３年間で介護人材を７，５００人確保）
<平成30年度～令和2年度：7,123人が介護人材として就職>

＜アウトプット指標＞
宣言事業者５００　認証事業者３００（継続含む）<令和2年度（単年度実績）：宣言事業者47、認証事業者14>
<令和３年4月1日時点：宣言事業者503、認証事業者298>

＜アウトカムとアウトプットの関連＞
介護事業者の人材育成等、人材確保の取組を広く周知し、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。

＜事業の内容＞
人材育成に積極的に取組む介護事業所を京都府が認証し、学生等に公表。認証取得に向けての取組を研修やコンサルティングで京都府が支援
（１）介護業界を正しく理解できる情報を発信（「見える化」）することにより、新規学卒者をはじめとする若年者の介護業界への就職・定着を促進する。
（２）これからの介護を支え、地域包括ケアを実践・推進できる中核人材を育成する。
（３）介護業界自らが、一体となって人材確保・定着に努力する環境を整備する。

【医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別】

5．介護従事者の確保に関する事業【事後評価】

留学生と県内介護施設とのマッチング支援事業【山形県】

総事業費（計画期間の総額）：3,497千円
（うち基金：3,497千円）

＜アウトカム指標＞
2025年における本県介護職員不足数の見込み（1,805人）のうち、１割程度の受入れ。＜令和2年度：観察できず＞

＜アウトプット指標＞
現地説明会に参加する介護施設・事業所数 10事業所。＜令和2年度：6事業所＞

＜アウトカムとアウトプットの関連＞
海外において説明会を開催し、県内の介護事業所における外国人介護人材の受入を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。

＜事業の内容＞
ミャンマー連邦共和国において、日本への留学を希望する外国人及び特定技能（１号）を希望する外国人を対象に、県内介護施設職員による現地説明会等を開催し、県内介護施設における受入を促進する。